



ひと、暮らし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

Press Release

報道関係者 各位

令和3年 11 月9日(火)

【照会先】

社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

課長 補佐 日高 幸哉(内線3042)

就労支援係長
調達推進係長 諏訪林 智(内線3044)

(代表電話) 03(5253)1111

(直通電話) 03(3595)2528

障害者優先調達推進法に基づく国等による 障害者就労施設等からの調達実績（令和2年度）について

厚生労働省では、このほど、国等における障害者就労施設等からの令和2年度の調達実績を取りまとめましたので公表します。

障害者優先調達推進法では、各省庁の長及び独立行政法人等の長は、障害者就労施設等からの物品等の調達実績の概要を取りまとめ、厚生労働大臣に通知することとされており、同法に基づく基本方針において、厚生労働大臣は、通知のあった調達実績の概要を取りまとめ公表するものとされています。また、同基本方針においては、厚生労働大臣は都道府県の協力を得て、地方公共団体等における障害者就労施設等からの物品等の調達実績の概要を取りまとめ公表するものとされています。

○ 令和2年度の調達実績の合計：（金額）	198.54 億円（193.34 億円）
うち 国：（金額）	10.98 億円（9.75 億円）
うち独立行政法人等：（金額）	15.75 億円（15.66 億円）
うち都道府県：（金額）	27.39 億円（29.40 億円）
うち市町村：（金額）	141.14 億円（135.60 億円）
うち地方独立行政法人：（金額）	3.28 億円（2.94 億円）

* 括弧内は令和元年度実績

○ 調達実績のうち調達額は、約 199 億円で前年度比 2.7%増（5.19 億円増）となり、法施行（平成 25 年）から 7 年連続で過去最高の調達額を更新した。

○ 国の調達額は前年度比 12.6%増となり、初めて 10 億円を超えた。都道府県の調達額は前年度比 6.8%減となった。

障害者就労施設等からの調達実績（令和2年度）

	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額
国	5,829	10.98 億円	6,296	9.75 億円	-467	1.23 億円
独立行政法人等	6,947	15.75 億円	7,483	15.66 億円	-536	0.10 億円
都道府県	25,068	27.39 億円	28,820	29.40 億円	-3,752	-2.01 億円
市町村	83,008	141.14 億円	95,118	135.60 億円	-12,110	5.54 億円
地方独立行政法人	2,266	3.28 億円	2,441	2.94 億円	-175	0.34 億円
合計	123,118	198.54 億円	140,158	193.34 億円	-17,040	5.19 億円

※ 四捨五入の関係で合計や前年度比の調達額が合わないところがある。

令和3年11月9日現在

令和2年度 国による障害者就労施設等からの調達実績

(単位：件(件数)、千円(調達額))

府省庁名	令和2年度						前年度比較						(参考) 令和2年度の目標内容※
	物品		役務		合計		物品		役務		合計		
	件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額	
内閣府	51 (18)	6,110 (311)	10 (14)	3,513 (6,914)	61 (32)	9,624 (7,225)	33	5,799	▲ 4	▲3,400	29	2,399	物品及び役務の種別毎に前年度実績額を上回る
内閣官房・内閣法制局	45 (22)	5,816 (1,332)	3 (5)	5,321 (523)	48 (27)	11,137 (1,854)	23	4,484	▲ 2	4,798	21	9,283	物品及び役務の種別毎に前年度実績額を上回る
人事院	44 (17)	9,048 (2,570)	49 (31)	3,741 (3,456)	93 (48)	12,789 (6,026)	27	6,478	18	286	45	6,763	物品及び役務の種別ごとに、前年度の実績を上回る
宮内庁	5 (17)	875 (471)	25 (24)	10,025 (7,556)	30 (41)	10,900 (8,027)	▲ 12	404	1	2,469	▲ 11	2,873	物品及び役務の種別毎の調達件数及び調達金額がともに前年度実績を上回る
公正取引委員会	2 (1)	1,105 (860)	14 (14)	768 (765)	16 (15)	1,872 (1,626)	1	245	0	2	1	247	物品等の種別ごとに、前年度の実績を上回る
警察庁	62 (70)	5,955 (18,699)	15 (19)	7,144 (9,181)	77 (89)	13,099 (27,880)	▲ 8	▲12,744	▲ 4	▲2,037	▲ 12	▲14,781	調達件数又は調達金額のどちらかの合計が前年度実績を上回る
金融庁	18 (17)	2,522 (2,302)	2 (2)	47 (48)	20 (19)	2,568 (2,351)	1	219	0	▲2	1	218	物品及び役務の種別毎の調達件数及び調達金額がともに前年度実績を上回る
消費者庁	10 (5)	481 (224)	6 (7)	702 (794)	16 (12)	1,184 (1,018)	5	258	▲ 1	▲92	4	166	調達件数及び調達金額それぞれの合計がともに前年度実績を上回る
個人情報保護委員会	3 (0)	451 (0)	1 (2)	13 (463)	4 (2)	465 (463)	3	451	▲ 1	▲450	2	1	調達件数又は調達金額のどちらかの合計が前年度実績を上回る
カジノ管理委員会	5 0	41 (0)	1 0	39 (0)	6 0	80 (0)	5	41	1	39	6	80	物品及び役務の種別ごとに、法の趣旨に沿うよう可能な限り障害者就労施設等からの調達機会の拡大に努める
復興庁	0 (0)	0 (0)	8 (7)	306 (548)	8 (7)	306 (548)	0	0	1	▲242	1	▲242	物品及び役務の種別毎に、前年度の実績(件数又は金額)を上回る
総務省	65 (52)	5,476 (3,161)	50 (38)	21,227 (23,382)	115 (90)	26,703 (26,543)	13	2,315	12	▲2,155	25	160	物品及び役務の種別毎の調達件数及び調達金額がともに前年度実績を上回る
法務省	230 (229)	30,246 (25,589)	102 (121)	13,862 (13,784)	332 (350)	44,109 (39,373)	1	4,657	▲ 19	78	▲ 18	4,735	物品及び役務の種別毎に、調達件数又は調達金額のいずれかが前年度実績を上回る
外務省	9 (3)	6,131 (483)	13 (24)	4,614 (6,682)	22 (27)	10,745 (7,165)	6	5,648	▲ 11	▲2,068	▲ 5	3,580	物品及び役務の種別毎の調達件数及び調達金額がともに前年度実績を上回る
財務省	165 (174)	28,091 (19,740)	177 (193)	44,216 (44,258)	342 (367)	72,307 (63,997)	▲ 9	8,351	▲ 16	▲42	▲ 25	8,310	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る 好事例等を省内全てに周知徹底する
文部科学省	37 (29)	109,463 (78,958)	15 (22)	4,355 (3,535)	52 (51)	113,818 (82,493)	8	30,505	▲ 7	820	1	31,325	物品及び役務の種別毎に、前年度の実績を上回る
厚生労働省	1,675 (2,279)	127,986 (117,102)	1,115 (1,158)	339,682 (313,311)	2,790 (3,437)	467,667 (430,414)	▲ 604	10,883	▲ 43	26,370	▲ 647	37,254	物品及び役務の調達実績額が、前年度の実績額を上回ることを目標とする
農林水産省	47 (35)	5,152 (4,733)	111 (126)	16,952 (20,451)	158 (161)	22,104 (25,184)	12	419	▲ 15	▲3,498	▲ 3	▲3,079	物品及び役務の種別毎の調達件数及び調達金額がともに前年度実績を上回る
経済産業省	50 (31)	8,799 (5,878)	86 (114)	10,240 (13,571)	136 (145)	19,039 (19,449)	19	2,921	▲ 28	▲3,331	▲ 9	▲410	物品及び役務の種別毎の調達件数及び調達金額がともに前年度実績を上回る
国土交通省	483 (448)	58,902 (52,156)	307 (373)	45,184 (53,916)	790 (821)	104,087 (106,072)	35	6,747	▲ 66	▲8,732	▲ 31	▲1,986	物品及び役務の種別毎に前年度の実績を上回る 前年度に実績がない部局については、確実に実績を挙げられるよう努力する
環境省	21 (63)	858 (3,572)	34 (35)	2,354 (3,401)	55 (98)	3,212 (6,973)	▲ 42	▲2,714	▲ 1	▲1,047	▲ 43	▲3,761	調達件数又は調達金額のどちらかの合計が前年度実績を上回る
防衛省	510 (259)	83,687 (32,261)	82 (120)	39,931 (47,948)	592 (379)	123,619 (80,209)	251	51,426	▲ 38	▲8,017	213	43,410	物品及び役務の種別毎に前年度の実績を上回る
会計検査院	6 (9)	231 (279)	3 (4)	272 (439)	9 (13)	503 (718)	▲ 3	▲48	▲ 1	▲168	▲ 4	▲215	物品及び役務の種別毎の調達件数及び調達金額がともに前年度実績を上回る
衆議院	16 (13)	1,272 (453)	6 (7)	945 (1,253)	22 (20)	2,217 (1,707)	3	819	▲ 1	▲308	2	510	調達金額の合計が前年度実績を上回る
参議院	2 (2)	142 (89)	5 (4)	868 (156)	7 (6)	1,011 (245)	0	53	1	713	1	766	物品等の種別毎に、前年度実績を上回る
国立国会図書館	7 (10)	855 (2,052)	6 (11)	19,823 (22,299)	13 (21)	20,678 (24,351)	▲ 3	▲1,197	▲ 5	▲2,476	▲ 8	▲3,674	物品及び役務の種別毎の調達件数及び調達金額がともに前年度実績を上回る
最高裁判所	2 (2)	17 (8)	13 (16)	1,993 (3,199)	15 (18)	2,010 (3,207)	0	9	▲ 3	▲1,206	▲ 3	▲1,197	物品及び役務の種別毎の調達件数及び調達金額がともに前年度実績を上回る
合計	3,570	499,714	2,259	598,138	5,829	1,097,852	▲ 235	126,429	▲ 232	▲3,695	▲ 467	122,734	

令和3年11月9日現在

※ 障害者優先調達推進法第6条に基づき、各省庁は、毎年度作成する調達方針において、障害者就労施設等からの物品等の調達の目標を定めることになっている。また、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本方針(平成25年4月26日厚労告第156号)において、調達方針の目標設定に当たっては、各省庁が、物品及び役務の種別ごとに、調達実績額が前年度を上回ることを目標とするなど、障害者就労施設等からの物品等の調達が着実に推進されるよう設定するものとしている。

注1 四捨五入の関係で合計や前年度比の調達額が合わないところがある。

注2 括弧内に令和元年度実績(令和2年10月29日時点)を記載している。

令和2年度 都道府県による障害者就労施設等からの調達実績（前年度との比較）

（単位：件（件数）、千円（調達額））

	令和2年度		令和元年度		前年度比較			令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額		件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額
北海道	479	117,211	540	120,426	▲ 61	▲ 3,215	滋賀県	610	29,909	566	40,227	44	▲ 10,318
青森県	125	18,932	126	24,502	▲ 1	▲ 5,570	京都府	152	61,376	170	69,073	▲ 18	▲ 7,697
岩手県	379	21,495	368	20,840	11	655	大阪府	521	193,761	645	176,036	▲ 124	17,725
宮城県	745	28,973	472	18,982	273	9,991	兵庫県	697	58,982	703	43,963	▲ 6	15,019
秋田県	38	11,307	24	9,129	14	2,178	奈良県	95	27,714	131	30,649	▲ 36	▲ 2,935
山形県	568	23,313	552	24,528	16	▲ 1,215	和歌山県	127	46,494	133	40,939	▲ 6	5,556
福島県	169	28,456	186	23,124	▲ 17	5,332	鳥取県	721	25,366	1,101	24,063	▲ 380	1,302
茨城県	301	45,229	441	32,704	▲ 140	12,525	島根県	484	67,657	639	41,938	▲ 155	25,719
栃木県	481	51,411	400	43,155	81	8,256	岡山県	251	25,777	377	24,254	▲ 126	1,523
群馬県	1,145	36,640	1,277	37,023	▲ 132	▲ 383	広島県	828	42,945	1,117	44,063	▲ 289	▲ 1,118
埼玉県	521	107,692	611	102,144	▲ 90	5,548	山口県	180	19,288	208	18,174	▲ 28	1,114
千葉県	312	23,275	285	17,194	27	6,081	徳島県	758	93,646	719	78,713	39	14,934
東京都	858	364,422	1,169	777,386	▲ 311	▲ 412,964	香川県	442	26,172	443	19,120	▲ 1	7,052
神奈川県	1,020	98,859	1,232	112,977	▲ 212	▲ 14,118	愛媛県	308	19,441	337	24,104	▲ 29	▲ 4,663
新潟県	745	65,709	975	102,602	▲ 230	▲ 36,893	高知県	905	30,693	1,186	37,041	▲ 281	▲ 6,348
富山県	768	16,177	1,096	17,681	▲ 328	▲ 1,504	福岡県	1,082	183,658	1,123	118,820	▲ 41	64,838
石川県	131	10,913	178	13,286	▲ 47	▲ 2,374	佐賀県	977	47,686	1,312	40,356	▲ 335	7,331
福井県	151	15,416	198	25,571	▲ 47	▲ 10,155	長崎県	151	35,499	144	25,148	7	10,351
山梨県	213	33,769	166	18,772	47	14,998	熊本県	291	25,944	316	35,943	▲ 25	▲ 9,999
長野県	723	52,833	724	46,055	▲ 1	6,778	大分県	495	75,789	478	82,742	17	▲ 6,953
岐阜県	441	80,413	519	46,226	▲ 78	34,187	宮崎県	140	139,569	120	101,033	20	38,536
静岡県	933	54,443	847	55,760	86	▲ 1,317	鹿児島県	2,871	42,091	3,732	39,826	▲ 861	2,264
愛知県	215	9,693	212	11,698	3	▲ 2,004	沖縄県	76	63,143	78	48,590	▲ 2	14,553
三重県	445	39,518	444	33,452	1	6,066	合計	25,068	2,738,700	28,820	2,940,031	▲ 3,752	▲ 201,330

令和3年11月9日現在

※ 四捨五入の関係で合計や前年度比の調達額が合わないところがある。

令和2年度 都道府県による障害者就労施設等からの調達実績（物品、役務ごと）

（単位：件（件数）、千円（調達額））

	物品		役務		合計			物品		役務		合計	
	件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額		件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額
北海道	126	18,402	353	98,809	479	117,211	滋賀県	273	8,226	337	21,683	610	29,909
青森県	3	140	122	18,793	125	18,932	京都府	77	15,565	75	45,810	152	61,376
岩手県	48	430	331	21,065	379	21,495	大阪府	146	9,979	375	183,782	521	193,761
宮城県	416	10,405	329	18,568	745	28,973	兵庫県	141	16,220	556	42,762	697	58,982
秋田県	16	10,016	22	1,291	38	11,307	奈良県	8	797	87	26,916	95	27,714
山形県	319	8,228	249	15,085	568	23,313	和歌山県	33	7,197	94	39,297	127	46,494
福島県	156	28,212	13	245	169	28,456	鳥取県	65	4,959	656	20,407	721	25,366
茨城県	66	17,583	235	27,646	301	45,229	島根県	144	45,888	340	21,770	484	67,657
栃木県	104	25,215	377	26,196	481	51,411	岡山県	45	5,559	206	20,218	251	25,777
群馬県	390	16,235	755	20,405	1,145	36,640	広島県	47	7,702	781	35,243	828	42,945
埼玉県	338	10,811	183	96,881	521	107,692	山口県	8	214	172	19,074	180	19,288
千葉県	146	2,802	166	20,473	312	23,275	徳島県	287	36,696	471	56,950	758	93,646
東京都	82	48,221	776	316,201	858	364,422	香川県	103	3,631	339	22,541	442	26,172
神奈川県	290	25,091	730	73,767	1,020	98,859	愛媛県	86	7,229	222	12,212	308	19,441
新潟県	538	45,003	207	20,706	745	65,709	高知県	203	8,037	702	22,656	905	30,693
富山県	21	1,021	747	15,157	768	16,177	福岡県	881	26,787	201	156,871	1,082	183,658
石川県	11	168	120	10,745	131	10,913	佐賀県	219	9,446	758	38,240	977	47,686
福井県	99	4,704	52	10,713	151	15,416	長崎県	14	6,836	137	28,663	151	35,499
山梨県	182	29,156	31	4,614	213	33,769	熊本県	153	4,535	138	21,409	291	25,944
長野県	333	8,381	390	44,451	723	52,833	大分県	97	4,873	398	70,916	495	75,789
岐阜県	242	6,356	199	74,056	441	80,413	宮崎県	47	3,027	93	136,542	140	139,569
静岡県	706	25,750	227	28,693	933	54,443	鹿児島県	845	16,226	2,026	25,865	2,871	42,091
愛知県	59	2,010	156	7,683	215	9,693	沖縄県	34	1,904	42	61,239	76	63,143
三重県	100	10,373	345	29,145	445	39,518	合計	8,747	606,244	16,321	2,132,457	25,068	2,738,700

令和3年11月9日現在

※ 四捨五入の関係で合計が合わないところがある。

令和2年度 市町村による障害者就労施設等からの調達実績（前年度との比較）

（単位：件（件数）、千円（調達額））

	令和2年度		令和元年度		前年度比較			令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額		件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額
北海道	9,198	1,234,738	9,579	1,196,428	▲ 381	38,310	滋賀県	668	89,735	690	89,233	▲ 22	502
青森県	874	120,964	916	119,372	▲ 42	1,592	京都府	1,613	470,681	1,352	462,288	261	8,393
岩手県	1,092	83,389	4,706	67,887	▲ 3,614	15,502	大阪府	2,628	760,195	2,769	709,730	▲ 141	50,466
宮城県	8,846	174,460	11,977	141,294	▲ 3,131	33,166	兵庫県	1,632	1,118,808	1,914	1,097,087	▲ 282	21,720
秋田県	664	60,939	504	58,793	160	2,146	奈良県	292	97,063	322	67,239	▲ 30	29,823
山形県	747	51,373	870	53,968	▲ 123	▲ 2,595	和歌山県	1,343	107,039	2,243	123,848	▲ 900	▲ 16,809
福島県	1,169	83,463	4,537	58,443	▲ 3,368	25,020	鳥取県	1,025	110,649	1,234	93,506	▲ 209	17,143
茨城県	443	68,880	443	101,987	0	▲ 33,107	島根県	1,492	83,120	1,437	75,084	55	8,036
栃木県	577	66,373	818	71,143	▲ 241	▲ 4,771	岡山県	2,928	195,975	1,855	162,616	1,073	33,359
群馬県	1,768	191,264	1,898	181,698	▲ 130	9,566	広島県	703	260,749	641	230,862	62	29,887
埼玉県	1,208	492,189	1,100	477,351	108	14,839	山口県	775	200,572	919	186,164	▲ 144	14,409
千葉県	831	173,484	934	150,316	▲ 103	23,168	徳島県	766	54,918	804	46,790	▲ 38	8,128
東京都	5,075	2,723,161	5,869	2,682,019	▲ 794	41,142	香川県	997	54,555	931	48,192	66	6,363
神奈川県	1,939	512,744	2,015	452,083	▲ 76	60,661	愛媛県	550	61,270	602	66,273	▲ 52	▲ 5,003
新潟県	3,720	328,180	3,374	346,723	346	▲ 18,544	高知県	1,030	122,593	1,631	121,399	▲ 601	1,194
富山県	243	50,969	247	43,980	▲ 4	6,988	福岡県	2,946	716,500	2,841	705,095	105	11,405
石川県	534	93,220	574	89,295	▲ 40	3,925	佐賀県	1,032	107,436	635	100,273	397	7,163
福井県	852	132,627	684	133,543	168	▲ 916	長崎県	768	238,539	957	227,491	▲ 189	11,048
山梨県	621	31,241	750	29,225	▲ 129	2,017	熊本県	1,378	184,317	1,526	158,506	▲ 148	25,811
長野県	2,880	138,150	2,899	152,543	▲ 19	▲ 14,392	大分県	1,177	257,670	1,485	247,831	▲ 308	9,839
岐阜県	1,387	169,798	1,395	150,321	▲ 8	19,477	宮崎県	669	67,413	452	58,953	217	8,460
静岡県	2,038	237,695	1,938	241,333	100	▲ 3,638	鹿児島県	507	158,133	452	153,634	55	4,499
愛知県	8,089	1,022,747	7,612	996,314	477	26,433	沖縄県	693	235,667	777	229,089	▲ 84	6,578
三重県	601	118,802	1,010	102,787	▲ 409	16,015	合計	83,008	14,114,447	95,118	13,560,030	▲ 12,110	554,417

令和3年11月9日現在

※ 四捨五入の関係で合計や前年度比の調達額が合わないところがある。
 ※ 詳しくはホームページにて掲載。

令和2年度 市町村による障害者就労施設等からの調達実績（物品、役務ごと）

（単位：件（件数）、千円（調達額））

	物品		役務		合計			物品		役務		合計	
	件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額		件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額
北海道	6,180	326,680	3,018	908,058	9,198	1,234,738	滋賀県	195	8,447	473	81,288	668	89,735
青森県	117	9,339	757	111,625	874	120,964	京都府	675	31,361	938	439,321	1,613	470,681
岩手県	398	22,751	694	60,638	1,092	83,389	大阪府	1,605	145,597	1,023	614,599	2,628	760,195
宮城県	3,687	53,068	5,159	121,391	8,846	174,460	兵庫県	706	24,003	926	1,094,805	1,632	1,118,808
秋田県	345	32,306	319	28,633	664	60,939	奈良県	167	14,596	125	82,466	292	97,063
山形県	437	14,024	310	37,349	747	51,373	和歌山県	1,079	48,342	264	58,697	1,343	107,039
福島県	977	47,510	192	35,953	1,169	83,463	鳥取県	347	41,029	678	69,620	1,025	110,649
茨城県	252	13,416	191	55,464	443	68,880	島根県	639	11,962	853	71,158	1,492	83,120
栃木県	306	20,818	271	45,555	577	66,373	岡山県	2,312	52,259	616	143,716	2,928	195,975
群馬県	1,355	28,873	413	162,391	1,768	191,264	広島県	276	50,245	427	210,503	703	260,749
埼玉県	804	130,712	404	361,477	1,208	492,189	山口県	135	3,663	640	196,909	775	200,572
千葉県	411	29,288	420	144,195	831	173,484	徳島県	573	15,246	193	39,671	766	54,918
東京都	2,486	583,271	2,589	2,139,890	5,075	2,723,161	香川県	707	14,993	290	39,561	997	54,555
神奈川県	627	48,845	1,312	463,899	1,939	512,744	愛媛県	210	11,261	340	50,008	550	61,270
新潟県	2,398	46,246	1,322	281,934	3,720	328,180	高知県	677	48,004	353	74,589	1,030	122,593
富山県	87	8,927	156	42,042	243	50,969	福岡県	1,332	50,994	1,614	665,507	2,946	716,500
石川県	273	23,181	261	70,040	534	93,220	佐賀県	798	34,492	234	72,944	1,032	107,436
福井県	350	14,431	502	118,197	852	132,627	長崎県	363	116,790	405	121,749	768	238,539
山梨県	394	15,634	227	15,607	621	31,241	熊本県	899	13,731	479	170,586	1,378	184,317
長野県	1,640	34,860	1,240	103,290	2,880	138,150	大分県	711	24,052	466	233,619	1,177	257,670
岐阜県	1,167	57,666	220	112,132	1,387	169,798	宮崎県	353	10,057	316	57,356	669	67,413
静岡県	1,510	61,173	528	176,522	2,038	237,695	鹿児島県	160	10,759	347	147,374	507	158,133
愛知県	1,808	94,709	6,281	928,038	8,089	1,022,747	沖縄県	491	46,827	202	188,840	693	235,667
三重県	251	13,441	350	105,361	601	118,802	合計	43,670	2,559,880	39,338	11,554,567	83,008	14,114,447

令和3年11月9日現在

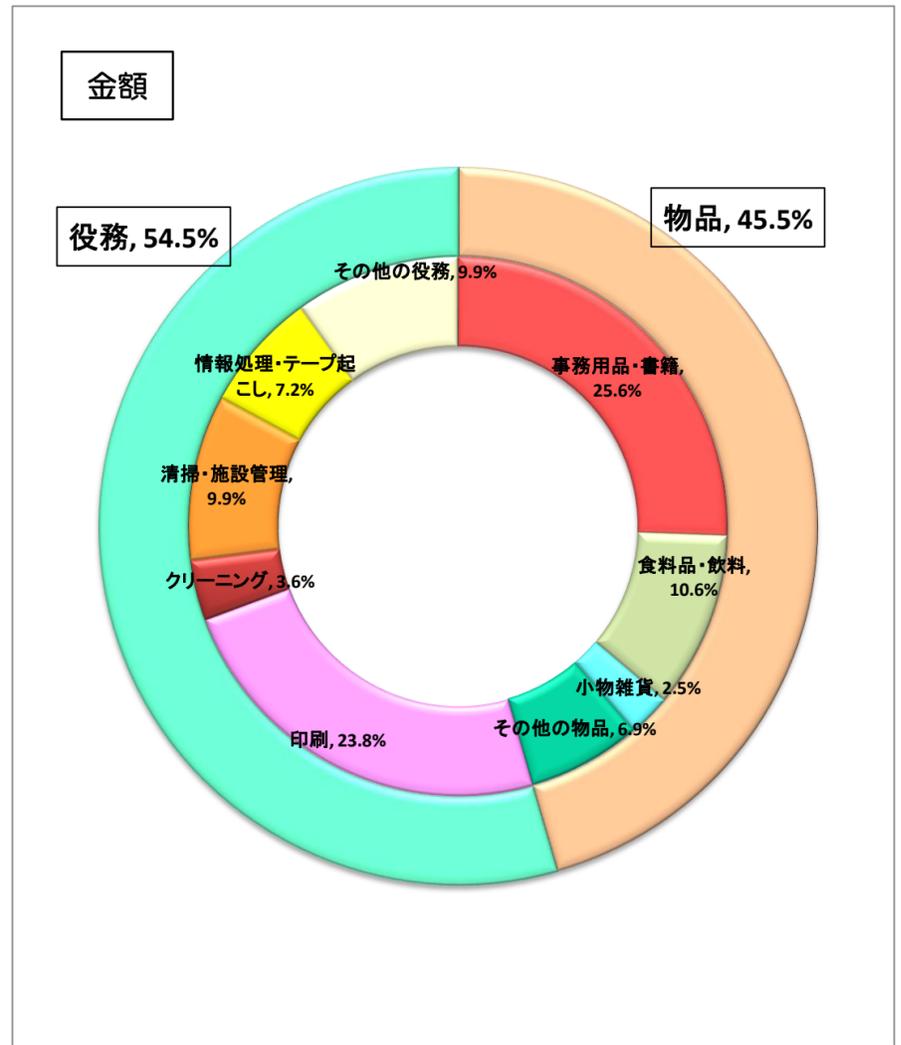
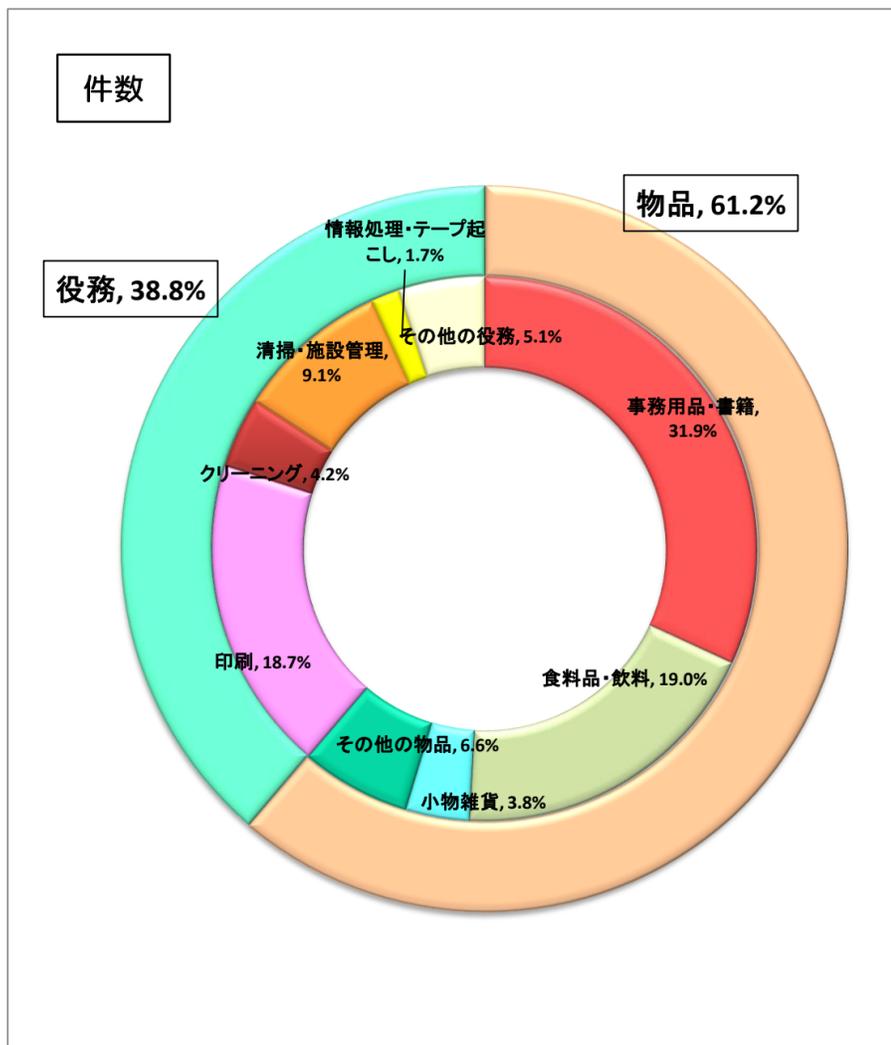
※ 四捨五入の関係で合計が合わないところがある。

令和2年度 国による障害者就労施設等からの調達実績（品目別）

- 令和2年度の調達実績の合計：（件数）5,829件 （金額）10.98 億円
- 合計に占める割合について、調達件数においては物品が約6割、役務が約4割であり、調達額においては物品が約5割、役務が約5割。
- 調達額において、品目としては、事務用品・書籍（物品）と印刷（役務）の金額が大きく、この2品目で全体の約5割。

種類	件数		前年度比較	調達額		前年度比較
		合計に占める割合			合計に占める割合	
物品	3,570 件 (3,805 件)	61.2% (60.4%)	▲ 235件 ▲6.2%	499,714 千円 (373,285 千円)	45.5% (38.3%)	126,429 千円 +33.9%
事務用品・書籍	1,858 件 (1,692 件)	31.9% (26.9%)	166件 +9.8%	280,769 千円 (226,361 千円)	25.6% (23.2%)	54,407 千円 +24.0%
食料品・飲料	1,109 件 (1,612 件)	19.0% (25.6%)	▲ 503件 ▲31.2%	116,134 千円 (51,470 千円)	10.6% (5.3%)	64,664 千円 +125.6%
小物雑貨	220 件 (207 件)	3.8% (3.3%)	13件 +6.3%	27,531 千円 (26,076 千円)	2.5% (2.7%)	1,455 千円 +5.6%
その他の物品	383 件 (294 件)	6.6% (4.7%)	89件 +30.3%	75,280 千円 (69,378 千円)	6.9% (7.1%)	5,902 千円 +8.5%
役務	2,259 件 (2,491 件)	38.8% (39.6%)	▲ 232件 ▲9.3%	598,138 千円 (601,834 千円)	54.5% (61.7%)	▲3,695 千円 ▲0.6%
印刷	1,091 件 (1,306 件)	18.7% (20.7%)	▲ 215件 ▲16.5%	261,665 千円 (289,023 千円)	23.8% (29.6%)	▲27,358 千円 ▲9.5%
クリーニング	243 件 (228 件)	4.2% (3.6%)	15件 +6.6%	39,769 千円 (38,538 千円)	3.6% (4.0%)	1,231 千円 +3.2%
清掃・施設管理	529 件 (511 件)	9.1% (8.1%)	18件 +3.5%	109,147 千円 (106,337 千円)	9.9% (10.9%)	2,810 千円 +2.6%
情報処理・テープ起こし	100 件 (111 件)	1.7% (1.8%)	▲ 11件 ▲9.9%	78,777 千円 (64,851 千円)	7.2% (6.7%)	13,927 千円 +21.5%
飲食店等の運営	0 件 (0 件)	0.0% (0.0%)	0件 0.0%	0 千円 (0 千円)	0.0% (0.0%)	0 千円 0.0%
その他の役務	296 件 (335 件)	5.1% (5.3%)	▲ 39件 ▲11.6%	108,779 千円 (103,084 千円)	9.9% (10.6%)	5,695 千円 +5.5%
合計	5,829 件 (6,296 件)	100.0% (100.0%)	▲ 467件 ▲7.4%	1,097,852 千円 (975,118 千円)	100.0% (100.0%)	122,734 千円 +12.6%

注1 四捨五入の関係で合計や前年度比の調達額が合わないところがある。
 注2 括弧内に令和元年度実績（令和2年10月29日時点）を記載している。

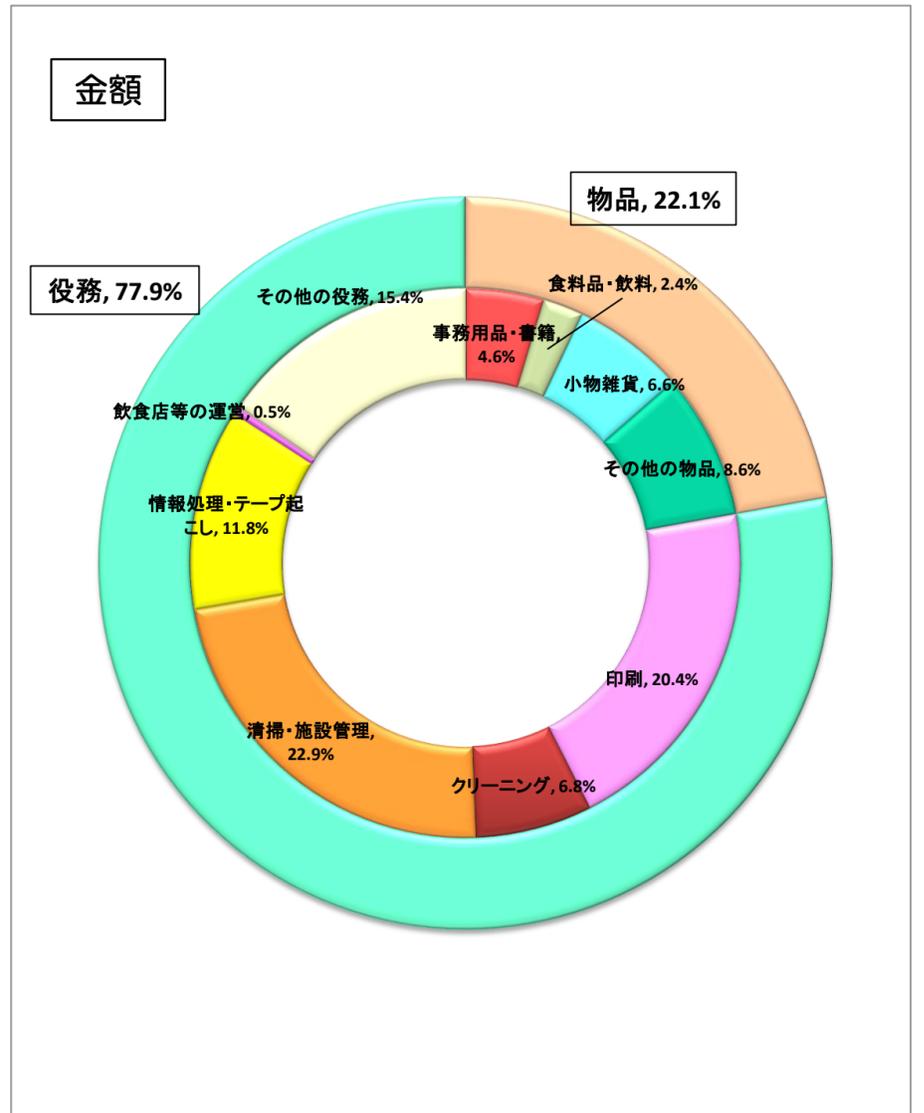
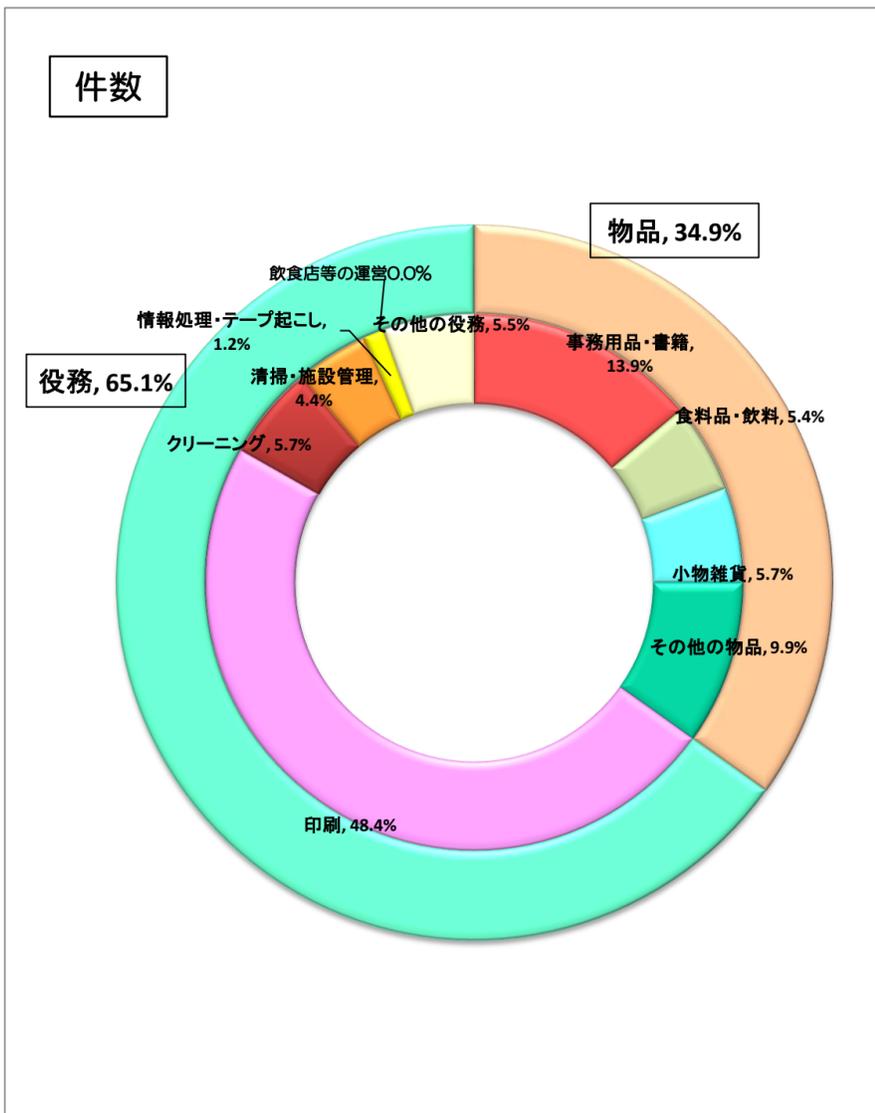


令和2年度 都道府県による障害者就労施設等からの調達実績（品目別）

- 令和2年度の調達実績の合計：（件数）25,068件 （金額） 27.39億円
- 合計に占める割合について、調達件数においては物品が約3割、役務が約7割であり、調達額においては物品が約2割、役務が約8割。
- 調達額において、品目としては、印刷（役務）と清掃・施設管理（役務）の金額が大きく、この2品目で全体の約4割。

種類	件数		前年度比較	調達額		前年度比較
		合計に占める割合			合計に占める割合	
物品	8,747件 (8,558件)	34.9% (29.7%)	189件 +2.2%	606,244千円 (739,306千円)	22.1% (25.1%)	▲133,062千円 ▲18.0%
事務用品・書籍	3,483件 (3,123件)	13.9% (10.8%)	360件 +11.5%	126,231千円 (104,951千円)	4.6% (3.6%)	21,280千円 +20.3%
食料品・飲料	1,344件 (1,657件)	5.4% (5.7%)	▲313件 ▲18.9%	64,956千円 (47,388千円)	2.4% (1.6%)	17,568千円 +37.1%
小物雑貨	1,433件 (1,654件)	5.7% (5.7%)	▲221件 ▲13.4%	180,851千円 (440,696千円)	6.6% (15.0%)	▲259,846千円 ▲59.0%
その他の物品	2,487件 (2,124件)	9.9% (7.4%)	363件 +17.1%	234,207千円 (146,271千円)	8.6% (5.0%)	87,936千円 +60.1%
役務	16,321件 (20,262件)	65.1% (70.3%)	▲3,941件 ▲19.5%	2,132,457千円 (2,200,725千円)	77.9% (74.9%)	▲68,268千円 ▲3.1%
印刷	12,122件 (15,850件)	48.4% (55.0%)	▲3728件 ▲23.5%	559,173千円 (805,143千円)	20.4% (27.4%)	▲245,971千円 ▲30.5%
クリーニング	1,419件 (1,399件)	5.7% (4.9%)	20件 +1.4%	187,028千円 (186,383千円)	6.8% (6.3%)	645千円 +0.3%
清掃・施設管理	1,091件 (1,081件)	4.4% (3.8%)	10件 +0.9%	627,334千円 (605,233千円)	22.9% (20.6%)	22,101千円 +3.7%
情報処理・テープ起こし	311件 (467件)	1.2% (1.6%)	▲156件 ▲33.4%	323,554千円 (291,818千円)	11.8% (9.9%)	31,736千円 +10.9%
飲食店等の運営	5件 (9件)	0.0% (0.0%)	▲4件 ▲44.4%	13,133千円 (14,143千円)	0.5% (0.5%)	▲1,010千円 ▲7.1%
その他の役務	1,373件 (1,456件)	5.5% (5.1%)	▲83件 ▲5.7%	422,235千円 (298,004千円)	15.4% (10.1%)	124,231千円 +41.7%
合計	25,068件 (28,820件)	100.0% (100.0%)	▲3,752件 ▲13.0%	2,738,700千円 (2,940,031千円)	100.0% (100.0%)	▲201,330千円 ▲6.8%

注1 四捨五入の関係で合計や前年度比の調達額が合わないところがある。
 注2 括弧内に令和元年度実績（令和2年10月29日時点）を記載している。

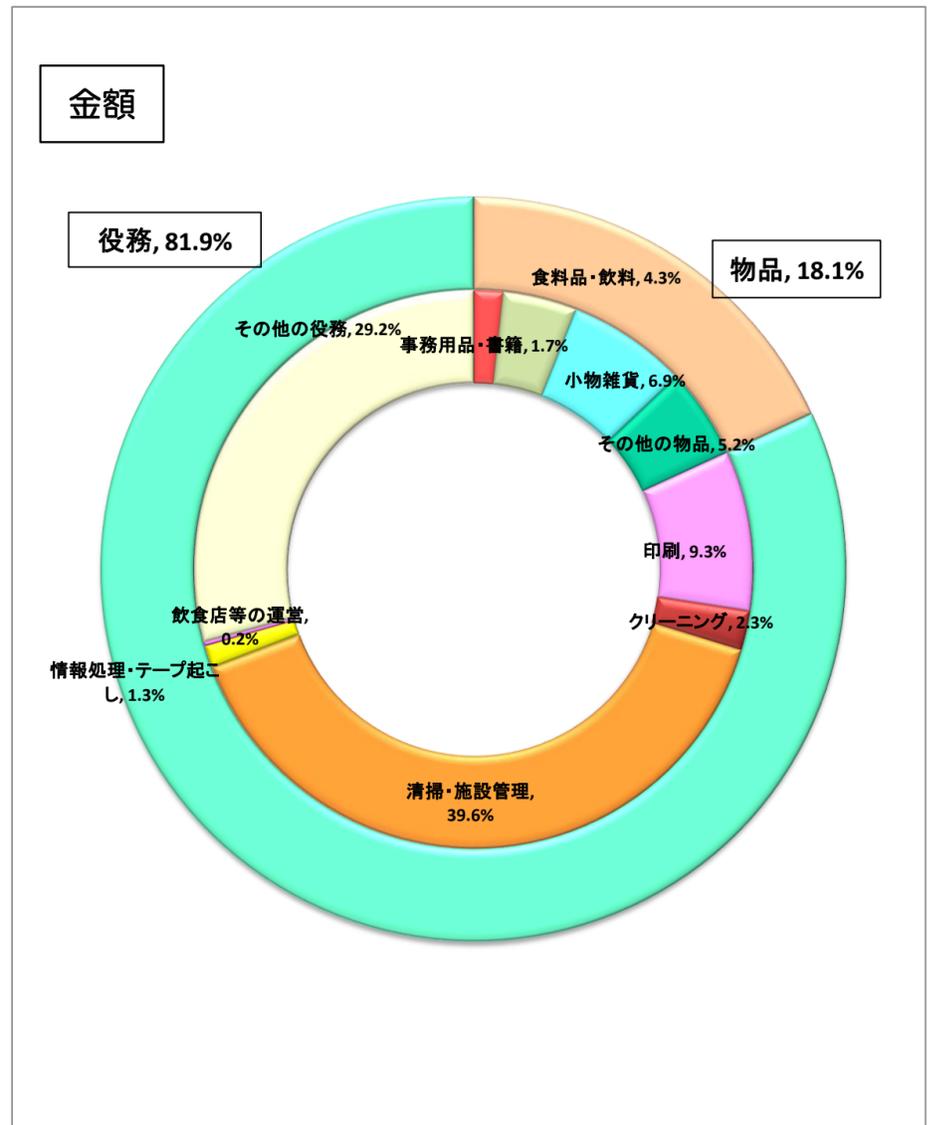
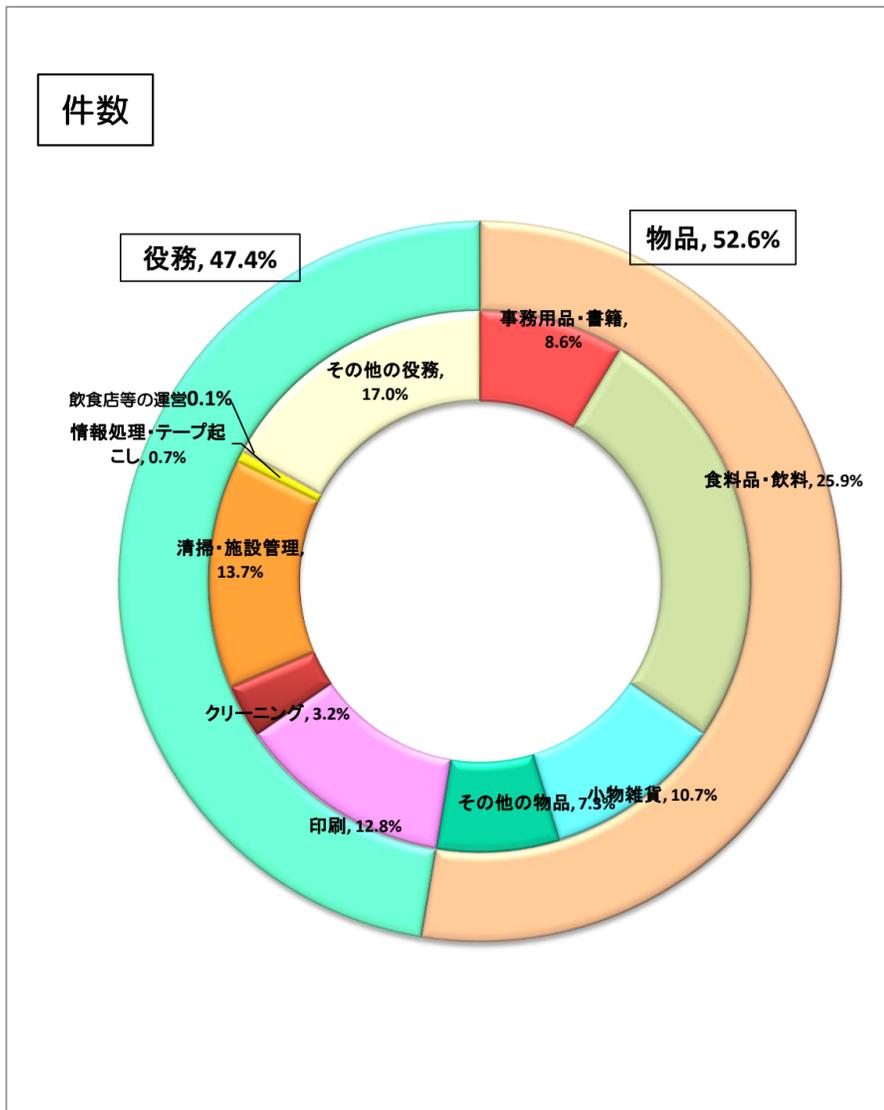


令和2年度 市町村による障害者就労施設等からの調達実績（品目別）

- 令和2年度の調達実績の合計：（件数）83,008件 （金額）141.14億円
- 合計に占める割合について、調達件数においては物品が約5割、役務が約5割であり、調達額においては物品が約2割、役務が約8割。
- 調達額において、品目としては、印刷（役務）と清掃・施設管理（役務）の金額が大きく、この2品目で全体の約5割。

種類	件数		前年度比較	調達額		前年度比較
		合計に占める割合			合計に占める割合	
物品	43,670件 (56,076件)	52.6% (59.0%)	▲12,406件 ▲22.1%	2,559,880千円 (2,329,118千円)	18.1% (17.2%)	230,762千円 +9.9%
事務用品・書籍	7,175件 (8,477件)	8.6% (8.9%)	▲1302件 ▲15.4%	240,221千円 (220,675千円)	1.7% (1.6%)	19,546千円 +8.9%
食料品・飲料	21,500件 (29,664件)	25.9% (31.2%)	▲8164件 ▲27.5%	607,709千円 (568,882千円)	4.3% (4.2%)	38,826千円 +6.8%
小物雑貨	8,901件 (8,369件)	10.7% (8.8%)	532件 +6.4%	977,581千円 (869,131千円)	6.9% (6.4%)	108,450千円 +12.5%
その他の物品	6,094件 (9,566件)	7.3% (10.1%)	▲3472件 ▲36.3%	734,370千円 (670,430千円)	5.2% (4.9%)	63,940千円 +9.5%
役務	39,338件 (39,042件)	47.4% (41.0%)	296件 +0.8%	11,554,567千円 (11,230,912千円)	81.9% (82.8%)	323,655千円 +2.9%
印刷	10,643件 (10,224件)	12.8% (10.7%)	419件 +4.1%	1,310,915千円 (1,332,857千円)	9.3% (9.8%)	▲21,942千円 ▲1.6%
クリーニング	2,635件 (2,972件)	3.2% (3.1%)	▲337件 ▲11.3%	318,913千円 (314,541千円)	2.3% (2.3%)	4,372千円 +1.4%
清掃・施設管理	11,376件 (10,843件)	13.7% (11.4%)	533件 +4.9%	5,588,117千円 (5,272,960千円)	39.6% (38.9%)	315,157千円 +6.0%
情報処理・テープ起こし	552件 (587件)	0.7% (0.6%)	▲35件 ▲6.0%	182,295千円 (198,997千円)	1.3% (1.5%)	▲16,702千円 ▲8.4%
飲食店等の運営	45件 (80件)	0.1% (0.1%)	▲35件 ▲43.8%	35,244千円 (43,478千円)	0.2% (0.3%)	▲8,234千円 ▲18.9%
その他の役務	14,087件 (14,336件)	17.0% (15.1%)	▲249件 ▲1.7%	4,119,082千円 (4,068,078千円)	29.2% (30.0%)	51,004千円 +1.3%
合計	83,008件 (95,118件)	100.0% (100.0%)	▲12,110件 ▲12.7%	14,114,447千円 (13,560,030千円)	100.0% (100.0%)	554,417千円 +4.1%

注1 四捨五入の関係で合計や前年度比の調達額が合わないところがある。
 注2 括弧内に令和元年度実績（令和2年10月29日時点）を記載している。



令和2年度 国による障害者就労施設等からの調達実績の内訳（調達先別）

○ 調達額において受注先は、物品については障害福祉サービス事業所等が約9割を占めており、役務については、障害福祉サービス事業所等が約8割、特例子会社等が約2割となっている。

種類	件数	調達先			調達額	調達先		
		障害福祉サービス事業所等 ※1	共同受注窓口 ※2	特例子会社等 ※3		障害福祉サービス事業所等 ※1	共同受注窓口 ※2	特例子会社等 ※3
物品	3,570 件	2,334 件 (65.4%)	164 件 (4.6%)	1,072 件 (30.0%)	499,714 千円	426,678 千円 (85.4%)	37,370 千円 (7.5%)	35,666 千円 (7.1%)
事務用品・書籍	1,858 件	1,200 件	81 件	577 件	280,769 千円	247,086 千円	8,610 千円	25,072 千円
食料品・飲料	1,109 件	625 件	35 件	449 件	116,134 千円	110,904 千円	1,213 千円	4,017 千円
小物雑貨	220 件	204 件	10 件	6 件	27,531 千円	22,784 千円	3,095 千円	1,651 千円
その他の物品	383 件	305 件	38 件	40 件	75,280 千円	45,904 千円	24,451 千円	4,925 千円
役務	2,259 件	1,791 件 (79.3%)	149 件 (6.6%)	319 件 (14.1%)	598,138 千円	466,857 千円 (78.1%)	25,902 千円 (4.3%)	105,379 千円 (17.6%)
印刷	1,091 件	915 件	34 件	142 件	261,665 千円	220,947 千円	5,773 千円	34,946 千円
クリーニング	243 件	199 件	15 件	29 件	39,769 千円	35,402 千円	1,211 千円	3,156 千円
清掃・施設管理	529 件	417 件	91 件	21 件	109,147 千円	90,494 千円	11,629 千円	7,024 千円
情報処理・テープ起こし	100 件	49 件	7 件	44 件	78,777 千円	67,567 千円	2,349 千円	8,861 千円
飲食店等の運営	0 件	0 件	0 件	0 件	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
その他の役務	296 件	211 件	2 件	83 件	108,779 千円	52,448 千円	4,939 千円	51,392 千円
合計	5,829 件	4,125 件	313 件	1,391 件	1,097,852 千円	893,535 千円	63,272 千円	141,045 千円

令和3年11月9日現在

- ※1 障害者総合支援法（平成17年法律第123号）に規定する就労継続支援A型・B型、就労移行支援、生活介護、障害者支援施設及び地域活動支援センター並びに障害者基本法（昭和45年法律第84号）に規定する小規模作業所をいう。
- ※2 障害者優先調達推進法第5条第1項に基づく「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本方針」にいう共同受注窓口（物品等の調達を障害者就労施設等にあっせん又は国等と障害者就労施設等との間の物品等の調達を仲介する等の業務を行う）をいう。
- ※3 障害者雇用促進法（昭和35年法律第123号）に規定する特例子会社、在宅就業障害者及び在宅就業支援団体並びに障害者優先調達推進法に規定する重度障害者多数雇用事業所（重度身体障害者等を多数雇用する事業所）をいう。
- ※4 四捨五入の関係で合計が合わないところがある。

令和2年度 都道府県による障害者就労施設等からの調達実績の内訳（調達先別）

○ 調達額において受注先は、物品については障害福祉サービス事業所等が約6割、共同受注窓口が約3割となっており、役務については、障害福祉サービス事業所等が約6割、特例子会社等が約2割となっている。

種類	件数	調達先			調達額	調達先		
		障害福祉サービス事業所等 ※1	共同受注窓口 ※2	特例子会社等 ※3		障害福祉サービス事業所等 ※1	共同受注窓口 ※2	特例子会社等 ※3
物品	8,747件	6,033件 (69.0%)	2,203件 (25.2%)	511件 (5.8%)	606,244千円	387,864千円 (64.0%)	172,175千円 (28.4%)	46,205千円 (7.6%)
事務用品・書籍	3,483件	1,856件	1,283件	344件	126,231千円	75,436千円	44,543千円	6,251千円
食料品・飲料	1,344件	1,106件	227件	11件	64,956千円	59,768千円	5,180千円	8千円
小物雑貨	1,433件	1,009件	398件	26件	180,851千円	95,737千円	83,126千円	1,988千円
その他の物品	2,487件	2,062件	295件	130件	234,207千円	156,922千円	39,326千円	37,958千円
役務	16,321件	13,145件 (80.5%)	2,401件 (14.7%)	775件 (4.7%)	2,132,457千円	1,215,172千円 (57.0%)	400,269千円 (18.8%)	517,016千円 (24.2%)
印刷	12,122件	10,050件	1,846件	226件	559,173千円	423,248千円	110,734千円	25,191千円
クリーニング	1,419件	1,058件	92件	269件	187,028千円	124,713千円	1,072千円	61,244千円
清掃・施設管理	1,091件	720件	339件	32件	627,334千円	363,402千円	256,324千円	7,608千円
情報処理・テープ起こし	311件	191件	18件	102件	323,554千円	46,691千円	6,038千円	270,825千円
飲食店等の運営	5件	5件	0件	0件	13,133千円	13,133千円	0千円	0千円
その他の役務	1,373件	1,121件	106件	146件	422,235千円	243,985千円	26,102千円	152,149千円
合計	25,068件	19,178件	4,604件	1,286件	2,738,700千円	1,603,036千円	572,445千円	563,220千円

令和3年11月9日現在

- ※1 障害者総合支援法（平成17年法律第123号）に規定する就労継続支援A型・B型、就労移行支援、生活介護、障害者支援施設及び地域活動支援センター並びに障害者基本法（昭和45年法律第84号）に規定する小規模作業所をいう。
- ※2 障害者優先調達推進法第5条第1項に基づく「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本方針」にいう共同受注窓口（物品等の調達を障害者就労施設等にありません又は国等と障害者就労施設等との間の物品等の調達を仲介する等の業務を行う）をいう。
- ※3 障害者雇用促進法（昭和35年法律第123号）に規定する特例子会社、在宅就業障害者及び在宅就業支援団体並びに障害者優先調達推進法に規定する重度障害者多数雇用事業所（重度身体障害者等を多数雇用する事業所）をいう。
- ※4 四捨五入の関係で合計が合わないところがある。

令和2年度 市町村による障害者就労施設等からの調達実績の内訳（調達先別）

○ 調達額において受注先は、物品については障害福祉サービス事業所等が約9割を占めており、役務については、障害福祉サービス事業所等が約8割、特例子会社等が約2割となっている。

種類	件数	調達先			調達額	調達先		
		障害福祉サービス事業所等 ※1	共同受注窓口 ※2	特例子会社等 ※3		障害福祉サービス事業所等 ※1	共同受注窓口 ※2	特例子会社等 ※3
物品	43,670 件	39,835 件 (91.2%)	2,024 件 (4.6%)	1,811 件 (4.1%)	2,559,880 千円	2,355,837 千円 (92.0%)	109,601 千円 (4.3%)	94,442 千円 (3.7%)
事務用品・書籍	7,175 件	5,714 件	221 件	1,240 件	240,221 千円	217,239 千円	6,741 千円	16,241 千円
食料品・飲料	21,500 件	20,244 件	1,129 件	127 件	607,709 千円	558,086 千円	24,490 千円	25,132 千円
小物雑貨	8,901 件	8,252 件	363 件	286 件	977,581 千円	898,231 千円	47,300 千円	32,050 千円
その他の物品	6,094 件	5,625 件	311 件	158 件	734,370 千円	682,281 千円	31,069 千円	21,020 千円
役務	39,338 件	36,190 件 (92.0%)	1,169 件 (3.0%)	1,979 件 (5.0%)	11,554,567 千円	8,733,974 千円 (75.6%)	907,239 千円 (7.9%)	1,913,354 千円 (16.6%)
印刷	10,643 件	9,563 件	376 件	704 件	1,310,915 千円	1,202,576 千円	36,601 千円	71,738 千円
クリーニング	2,635 件	1,949 件	37 件	649 件	318,913 千円	265,650 千円	408 千円	52,855 千円
清掃・施設管理	11,376 件	10,655 件	454 件	267 件	5,588,117 千円	4,185,061 千円	465,688 千円	937,369 千円
情報処理・テープ起こし	552 件	473 件	11 件	68 件	182,295 千円	94,272 千円	6,552 千円	81,471 千円
飲食店等の運営	45 件	44 件	1 件	0 件	35,244 千円	34,903 千円	341 千円	0 千円
その他の役務	14,087 件	13,506 件	290 件	291 件	4,119,082 千円	2,951,512 千円	397,649 千円	769,921 千円
合計	83,008 件	76,025 件	3,193 件	3,790 件	14,114,447 千円	11,089,811 千円	1,016,840 千円	2,007,796 千円

令和3年11月9日現在

- ※1 障害者総合支援法（平成17年法律第123号）に規定する就労継続支援A型・B型、就労移行支援、生活介護、障害者支援施設及び地域活動支援センター並びに障害者基本法（昭和45年法律第84号）に規定する小規模作業所をいう。
- ※2 障害者優先調達推進法第5条第1項に基づく「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本方針」にいう共同受注窓口（物品等の調達を障害者就労施設等にアセスン又は国等と障害者就労施設等との間の物品等の調達を仲介する等の業務を行う）をいう。
- ※3 障害者雇用促進法（昭和35年法律第123号）に規定する特例子会社、在宅就業障害者及び在宅就業支援団体並びに障害者優先調達推進法に規定する重度障害者多数雇用事業所（重度身体障害者等を多数雇用する事業所）をいう。
- ※4 四捨五入の関係で合計が合わないところがある。